

第5回 ダムにおける入札契約方式検討委員会 議事要旨

平成16年6月29日（火）10:00～12:00 ダム技術センター 特別会議室

参加者：小澤委員長、大森委員、草柳委員、豊田委員、埜本委員、水野委員

要旨

○前回に引き続き、ダムの入札契約制度における現状の課題と対応方針について、討議され、概ね了解を頂いたが、各委員より以下の注意点や意見があった。なお、今後の検討は本資料をベースに進めるが、今後個別の対応を検討するにあたっては適宜見直すこととする。

- ・建設段階における「工期短縮のメリット」
→対応方針については、現行の契約方式等を調査し、再検討する
- ・リスク分担
→技術提案の中心となる部分は提案者が負担するが、前提条件に関わるような不確実な部分は、発注者と適切に分担
- ・設計段階の受注者のインセンティブ
→設計・施工一括方式を中心に民間企業の提案を活かすことを検討
- ・発注者のスタンス
→「最良案」を提出するとのスタンスでなく、「標準案」を示し、業者からより良い提案をもらうべきである

○「技術力の適正な評価」については、詳細な技術資料をもとに技術力を評価することはきわめて重要だが、実際の業者選定については、慎重な検討が必要との指摘があり、今後引き続き検討することとなった

○今後、本日まとめた各対応案について、実現に向かっての課題等を整理し、具体的な検討を行う。